

6. 中核機関活動の報告

(財)大阪科学技術センターは、科学技術の振興に関する諸事業を総合的かつ効果的に推進し、関西産業発展の基盤強化に資するとともに、わが国科学技術水準の向上に寄与することを目的として昭和 35 年に設立された財団法人である。関西における科学技術、産業技術の振興、先端技術分野の調査分析、科学技術への理解増進活動等に多大な実績があり、わが国の重要な技術振興施策について新規課題の抽出・把握や推進施策の検討を行い、国家プロジェクトへの提言、全国に先駆けての異業種交流活動を発足するなど、独自のネットワークを活かして、産学官の英知を結集した技術開発に結びつく諸事業を積極的に推進している。

(1) 事業体制の整備・運営

事業開始に当たり、(財)大阪科学技術センター副会長の遠藤彰三が事業総括を務め、実行計画の策定や研究交流促進会議の主宰など事業の総合的な調整に取り組む体制とした。

事務局機能は、技術・情報振興部に整備し、同部が本事業全体を統括するとともに、総務部に本事業の経理・人事業務担当を配置し、技術・情報振興部と連携しながら事務局業務を推進した。

1) コア研究室体制

大阪府立産業技術総合研究所新技術開発棟内に「地域結集事業推進室」を設置し、事業総括、研究統括、副研究統括、新技術エージェント及び特許アドバイザーを委嘱するとともに、2名の職員及び大阪府職員2名、事務補助員1名を事務局専任の職員として配置し、コア研究室の研究体制を整備、事業進捗に努めた。

2) 雇用研究員及び研究体制

大阪府立産業技術総合研究所新技術開発棟及び第6実験棟に設置したコア研究室に最大8名の雇用研究員(ポストドク7名、企業派遣1名)、技術員1名及び4名の研究補助員を配置するとともに、研究に必要な設備・機器を整備して、研究開発機能の充実・強化を図った。

(2) 技術移転の支援

1) 研究成果の権利化の推進

角谷特許アドバイザー等の指導助言を踏まえ、実用化という観点からの効率的な研究成果の特許化を推進した。50件に達する特許出願(手続き中含む)について、本事業として価値評価し、参画機関が知的財産を活用しやすいように基準を示した。

また、特許動向調査にも力を入れ、フェーズⅠにおけるCNC・CNTに関する網羅的な特許調査に引き続き、フェーズⅡにおいては本事業の要となるCNC流動床CVD製造技術に特化した調査も行った。これら特許調査で要注意とされた重要特許技術の動向については、参画機関が毎月の更新情報を共有できるようにした。

2) サンプル提供による応用用途開拓

副研究統括や新技術エージェントと連携して、23機関に対してCNC・CNTサンプルを提供し、あるいは本事業への新規参画を働きかけるなど応用用途の拡大・探索に尽力した。

3) 広報活動

反響の高いnanotech、粉体工業展などカーボンナノ材料の用途開拓に関心の高い企業等が集まる展示会への出展や、関西ナノテクノロジー推進会議のカーボンナノ材料研究会を年4回開催するほか、機関誌である「the OSTEC」はじめ、中核機関主催の事業において本事業のPR活動等を行った。